

平成19年度 N P O と 行 政 の 協 働 会 議 第 1 回 全 体 会 議 事 録

日 時 : 平成19年6月15日(金) 10:00~12:00

場 所 : ひょうごボランティアプラザ セミナー室

出席者 : 【NPO 部会】坂本、黒田、野崎、山崎、能島、河口、柳田、前川、田中(敬称略)  
【行政部会】松田(畑の代理)、鬼頭、余田、稲垣(藤原の代理)、鬼本

欠席者 : なし

事務局 : 小森、高橋、市田、福島、笹井、宮崎、北村、石井、弓岡、山北、隅田

## 1 開会挨拶(小森)

N P O 法 が 来 年 10 周 年 を 迎 え る 。 政 府 の 法 の 見 直 し 検 討 委 員 会 で 先 月 最 終 報 告 案 が ま と ま っ た 。 プ ラ ザ の 運 営 委 員 を お 願 い し て い る 早 瀬 委 員 も 参 加 し て お り 、 中 間 的 な お 話 を 伺 っ て い る 。 内 閣 府 が 調 査 し た 最 近 の 市 町 と N P O の 関 係 に つ い て の ア ン ケ ー ト 調 査 を 実 施 し て い る 内 容 に つ い て 、 資 料 配 付 が あ り 要 旨 を 紹 介 し た 。

最 終 報 告 そ の も の は 、 思 い 切 っ た 提 案 は な く 各 論 整 理 に 留 ま っ て い る 。 名 称 を 改 め て は ど う か 、 会 計 基 準 は 一 定 規 模 以 上 の も の に は 標 準 化 す べ き と の 意 見 等 が あ る が ペ ン デ ィ ン グ で あ る 。

プ ラ ザ な ど も の 助 成 団 体 が 、 助 成 す る 場 合 に 、 組 織 管 理 や 財 務 管 理 の 評 価 や 指 導 が 考 え ら れ て い る 。 プ ラ ザ で も 最 近 は 申 請 団 体 に 対 し 注 意 を 喚 起 し て い る 。

こ の 調 査 か ら 行 政 が 協 働 事 業 に つ い て 、 契 約 や 積 算 に つ い て 具 体 的 な ル ー ル を 作 り 、 行 政 ・ N P O の 双 方 を 理 解 し た コ ー デ ィ ネ ー タ ー を 置 く こ と 、 等 が 提 案 さ れ て い る 。

公 益 法 人 制 度 改 革 は 、 こ の 2 月 に 実 施 さ れ た 「 知 事 と の N P O と の さ わ や か ト ー ク 」 に お い て も 、 公 益 認 定 に 対 し て 委 員 会 を 設 置 す る と し N P O 側 の 意 見 も 十 分 取 り 入 れ る 旨 の 発 言 が あ っ た 。 来 月 委 員 会 は 発 足 す る が 、 こ の 会 議 に 大 阪 大 学 の 山 内 N P O 学 会 長 も 加 わ っ て い る 。 直 接 に は 、 公 益 法 人 の 公 益 性 の 認 定 で あ る が 、 い ず れ N P O 法 人 の 公 益 性 の 議 論 に も 波 及 す る こ と に な る べ し 。 私 も 加 わ っ て い る 。

愛 知 県 で N P O 法 人 の 財 政 状 態 ・ 会 計 処 理 の 現 状 に つ い て 報 告 書 が 出 て い る 。 会 計 処 理 上 で ど ん な 間 違 い が 多 い か つ い て 可 成 り 厳 し い 指 摘 ・ 批 判 が あ る 。 N P O 法 人 の 社 会 的 信 頼 性 を 損 な う も の で あ る の で 考 え て い か ね ば な ら な い 。

N P O の デ ー タ 整 理 が 内 閣 府 で も 最 終 報 告 で 示 さ れ て い る が 、 プ ラ ザ で も 今 年 度 2 回 目 の N P O デ ー タ ベ ー ス の 整 理 を 作 成 す る 予 定 で あ る 。

## 2 出席者の紹介

地 域 協 働 局 長 の 石 井 氏 の ご 紹 介 。 こ れ ま で の 職 歴 か ら も 人 の つ な が り ・ 組 織 の つ な が り の 重 要 性 を 実 感 し て い る 。 行 政 と N P O が いろ ん な 形 で 話 し 合 い を す る こ と 、 輪 が 広 が る こ と は 震 災 を 兵 庫 県 な ら で は の も の が あ る 。 N P O と 行 政 の 協 働 会 議 の 場 で 学 ば せ て い た だ き た い 。

自 己 紹 介

- ・ 黒 田 氏 - 本 日 の 司 会 。 し み ん 基 金 こ う べ の 黒 田 で す 。
- ・ 柳 田 氏 - 北 播 磨 市 民 活 動 支 援 セ ン タ ー の 理 事 長 で す 。 北 播 磨 地 域 の 中 間 支 援 組 織 を 設 立 目 的 に あ げ て い る が 、 小 野 市 の う る お い 交 流 館 エ ク ラ の 指 定 管 理 を 受 け て お り 、 そ の 仕 事 が 実

際の業務のウエートが多く占めている。現在は市・県民局からのアウトソーシングが多くを占めている。

お金の面は8割が指定管理。予算規模1.5億円。職員41名。

- ・野崎氏 - 神戸まちづくり研究所の事務局長でもあるが、ひょうご市民活動協議会 (HYOGON) の代表としてこれまで参加させていただいており、これからもHYOGONの代表として関わらせていただきたい。

HYOGONとしてはネットワーク組織であり、フォーラムをやったり、賀詞交換会をやったりしている。

- ・坂本氏 - CS神戸は、外は中村、内は坂本がやってきた。

運営費の約70%が受託費で占めている。30%が自主事業。受託事業にこれまで関わってきた。

- ・河口氏 - さんぴいすの理事長をしている。学びの原点は遊びを合い言葉に、新たな学びの場を作ることを目標に活動を続けている。去年は環境学習に力を入れてきた。地域の課題を解決するコミュニティ・ビジネスにおいて、商工会、商店街と「子育て」をキーワードにコミュニティの課題を模索している。

県では、子育て支援会議の代表幹事もしており、こちらとも連携したい。次世代の子どもたちに何が出来るか考えていきたい。

- ・田中氏 - 加古川で唯一の中間支援組織であるシーズ加古川は、市民団体連絡協議会の会長もやっている。加盟団体は80。

シーズ加古川では、若者しごとクラブ播磨も運営しており、この2本柱で活動している。

出来て5年め、新しいステージに向かっていきたい。勉強も兼ね喜んで参加した。

- ・前川氏 - 中間支援、各種事務局機能を持っている。生きサポ、わかものサポートステーション、姫路NPO連絡協議会の事務局などもしており9人のスタッフで活動している。

播磨より西はNPO活動がまだ活発でなく、これから活発にしていきたいと思っている。

- ・山崎氏 - 震災ボランティアでスタートし元々中間支援を目指したわけではない。6年くらい前から阪神NPO連絡協議会にも関わっている。阪神NPOサミットやまちづくり、環境系のNPOによる円卓会議も実施しており、今年からラウンドテーブルを精鋭化したいと思っている。

尼崎市内ではNPO交流会・60団体程度を母体としてフレクシオンをしたい。

- ・能島氏 - 以前はプレビュー・ヒューマニティーの名前で参加させていただいていたが、現在はにしのみやNPO協会として参加している。西宮しみん交流センターの指定管理を受けている。

プレビューは元々被災した子どもの支援からスタートし現在は青少年関連の支援を行っている。

NPO協会としては、昨年11月認証を受けた。市内のNPOやボランティア団体への支援を行っている。

- ・北村氏 - プレビューとして14年からNPO側の事務局を担っている。

- ・松田氏 - ビジョン課の畑課長の代理として出席した。平成12年度の末に兵庫県の実業ビジョンを策定したが、情勢も変わる中で、今年1年ぐらしかけてその見直しを考えており、生

の具体的な話しを聞いていきたいと考えている。

- ・ 鬼頭氏 - プラザを立ち上げる際にプラザの事務局長として関わっていた。現在は参画協働課として出席している。当時は 400 団体ぐらいだったかな。最近は NPO 法人が年間 200 法人ずつ増加しており、中間支援だけで飯を食べていくのはしんどいというのは同時と一緒のようですね。それらの支援を考えているところである。

団塊世代の地域活動へのソフトランディング、企業の社会貢献活動をテーマにしている。

- ・ 余田氏 - 4 月から生活創造課に異動となった。個人的にはこれまで NPO 関係へ直接関わる事が少なかった。勉強させていただきたい。
- ・ 稲垣氏 - 藤原課長の代理で出席した。生きサポで NPO とつながりがある。
- ・ 鬼本氏 - 震災後から 12 年、情勢もかなり変化してきている。フォローアップ委員会で震災での教訓経験の一般施策化、まちなみ、高齢者の具体的な対策が課題とされている。  
以前、生活創造課にいた。楽しみながら参加していきたい。
- ・ 事務局の自己紹介。

### 3 これまでの協働会議について

#### 経緯

能島氏より、これまでの協働会議の変遷、議論の経緯について説明。

元々、復興の過程で H 9 年に設置した。H 1 1 から生活復興会議になった。H 1 3 から生活復興だけでなく全県的な一般的なことを対象にした会議になった。近年の NPO 部会では、公募形式を取ったこともあり個々の NPO の抱える課題に議論が傾いていた。

これらより、今年度から NPO 部会の幹事公募を変更し、中間支援団体やネットワーク・連合体の主催運営団体を幹事としてお願いした。より全県的な視点に立って、NPO と行政の協働のあり方について議論していきたいと思っている。

NPO 部会 9 名、行政部会 5 名、計 1 4 名で構成している。NPO 部会では、昨年度から運営幹事として世話人的なことを行ってきた。今年度も引き続きこの形で進めていきたい。

昨年、専門部会を作った。NPO と行政の協働事業の評価を行い、中間報告を行った。今年度もこの様なテーマがあれば専門的集中的に開催したい。また、出張出前会議も行った。

#### 議論の内容

( 昨年までの議論の内容は資料のとおり。 ) 今年度は、全体をリニューアルしたこともあり、新たな議論の内容で進めていくことも考えている。

欠席する際は必ず代理を立てていただきたい。

#### これまでの協働会議での議論から行政側の意見

昨年度は活性化してないということは聞き及んでいるが、他府県にない取り組みとして、NPO と行政が同じテーブルについて協働について議論していくのは貴重な場であり活性化していきたい。NPO を代表した課題、全体的な課題を出し合い、議論していきたい。

行政としては予算スケジュールがある。協働を進めるための政策提案もいただきたいと考えている。行政側のスケジュールもあるため、可能性として今年度中に詰めたものを提案していくのは難しいかもしれない。次年度以降に向けた議論と、緊急に解決しなければならぬことは今年度中に議論して行くといった 2 段構えが考えられる。

任期や、開催回数もあるが、ある程度今年度のテーマを決めることで、テーマの中から会議の持ち方なども議論していけたらよいのではないかと。

単年度主義からの脱却は従来からの課題であった。他府県では、協働枠みたいなものが何億もありそれを確保した上で議論しているところもある。前年度議論した中で、次年度につながることもあるが、予算の関係でスケジュールを組むと、年度始めから議論しては遅く1年間をフルに使えない。

また、これまでの協働会議の基本はN P O側から提案し行政が回答する方法が主だった。協働は双方向であり行政側からもこれからの政策を知らせてもらい、N P O側から意見を言う方法も考えられるのではないかと。

県民政策部ではコミュニティ再生を掲げている。まちづくりや子育てやっているところもこの視点で、大きなテーマとして、どうマッチングしていくかを考えていければいい。

単年度主義の克服を議論していくことは、行政の大原則であるため、崩すことは難しい。しかし、例えば神奈川県では、行政N P Oの協働事業で単年度主義を乗り越えた形で、5年間スパンで実施する方法もっており、今後検討していく可能性はあるのではないかと。

今回初めて出席される方もいらっしゃる中で、まったく白紙というのでも議論を進めるのは難しい。各人がテーマとしたいことを、数個出し合ってワークショップで進めていくやり方はいかがかと。

## ワークショップ

各個人が議論のテーマや会議の運営方法について思うことを、ポストイットに書き出していく。それらをまとめて、今年度の議論内容を決定していく。

### ワークショップから出てきたテーマ

- \* 委託事業のあり方
  - \* N P Oの評価
  - \* 地域・社協とのつながり
  - \* N P O同士のネットワーク
  - \* 行政・N P Oの意識改革
  - \* 会議の進め方
  - \* 教育関係
  - \* 市民・ファンド
  - \* キャッチコピー（広報）
  - \* 行政からのヒアリング
  - \* 2007年問題への取り組み
  - \* 組織マネジメント
- 詳細は別紙

## 自由討論

N P O全体の評価については、事業によっては継続性が求められるものがある。

昨年あった専門部会はまだ存続しているのか。専門部会で議論されてきたことを全体会

で共有する必要があるのではないか。

N P O 側も行政の事業のスケジュールを理解していただいた上で、議論していかねばならないのではないか。時期的なマッチングが必要で、継続的に必要な事業について、必要性が認められれば、行政も提案しやすい。

N P O の評価については、一定の高い評価を受けたN P O だけに県の委託事業が集中してしまうのはいけないのではないか。

来年度の予算を7~8月に提出するため、6月頃に議論を詰めるのは難しい。普遍的なテーマについて、議論していければ。

その議論と、協働会議の委員の任期も決める必要が出てきている。昨年までは単年度の任期だった。

N P O からの提案だけでなく、専門部会などにも行政が入っていただくことも考えてはどうか。テーマを先に決めるのか。任期を先に決めるのか。

テーマは途中から追加することも可能。年度でテーマを決定しなくても構わない。

N P O 部会側の事務局は何処が担うのか。単年度ではなく、2年間でも良いのでは。

N P O 部会側の任期については、N P O 部会で議論していただく方がよいのではないか。予算の関係もあり、全体会や専門部会の開催回数なども考えていく必要がある。例えば専門部会を複数設置し頻繁に議論する場合、旅費などが充分に出せない可能性が高い。どこまで議論していくのか。

N P O 側の任期は単年度でも2年間でもよいが、コアメンバーが変わらなければよいのではないか。私自身は旅費が出なくても構わないが、他のN P O が参加することを考えると、旅費については充分に議論する必要がある。

協働会議自体が専門部会を設け、議論していくのではなく、各分野の会議に協働会議メンバーが参画していく方法もある。

全体会で議論するだけでなく、専門部会で議論を詰める必要がある。議論の成果を知事に提言書などの方法で具体的に考えていければ。

専門部会で議論するためには、手弁当で集まるのではなく、行政にきちんと予算をとってもらふ必要がある。

プラザで実施している「中間支援助成」は、中間支援組織に対する助成ではない。今回議論されていることは、中間支援のあり方であると感じる。協働会議が受けることは難しいが、コアメンバーが申請することは可能。

行政と協働を考えることは中間支援組織の役割として求められる役割。

中間支援組織が支援しようとしている市民やN P O の意識の低さや、行政職員の意識の低さを変えていく必要があるのではないか。実現が可能ならば、本当の意味での参画と協働の事業を、ケーススタディしながら提言していく。そのための予算化は、今年度この会議で議論していけることではないか。

ポストイットで出た意見を見て、全体会で議論することなどまとめてみては。

すべてのテーマを議論することは難しい。より少人数でN P O と行政との専門部会を設けることも考えられる。「N P O ネットワーク」と「地域・社協とのつながり」は、つながりをテーマとしてまとめる。「N P O の評価」「委託事業のあり方(ファンド)」「意識改革」(広報)

組織マネジメントについては、個人の力量で支えられるNPOではなく、継続的に活動を行っていきけるNPOを考えたいと思っている。

行政からのヒアリングについては、協働会議がNPOの中間支援であるNPO側の意見を吸い上げる場として考えていけたら。

協働会議の場が、県内のNPOなどの意見を代弁してもらえる場として機能していると、県に向けて発信する場合に他の部局も参画しやすくなる。

専門部会はすぐに開催せず、何を検討するのかを議論した上で開催したほうがいい。

地域課題を吸い上げた上で議論したいが、まだまだそこまで出来ていないのであれば、それをテーマとすることもできる。

2年という任期であれば、もう少しこれまでの議論と今後の方向性を全体で共有したい。

これからの全体会の進め方について。(回数など)

毎月は難しい。2ヶ月に1回がよい。

次回についてはもう少し早く開催してもよい。

#### 確認事項

- \* 任期は2年
- \* 全体会のテーマとして、 広報のあり方
- \* 専門部会のテーマとして下記のものを設定する(本決定ではない)
  - NPOの評価(組織マネジメント)
  - 委託事業のあり方
  - つながり(NPO同士、地域・社協との)

次回の全体会の日程について

日時：7月18日(水)12時30分から14時30分まで

場所：ひょうごボランティアプラザ セミナー室

## 第 1 回全体会 テーマ案

( 類似テーマグルーピング後 )

### 「委託」

- ・ 委託事業の積算の基準（特に人件費）について
- ・ N P O の委託事業の経費についての行政の考え方は
- ・ 行政から N P O への委託業務の仕様統一化について（特に予算）
- ・ N P O が自立的に運営していくための方法、事業（行政からの委託・補助のあり方を含めて）のあり方について議論する。
- ・ 委託、助成を年度初めからスタートできる仕組みづくり
- ・ 委託事業の基準について（行政から N P O へ）
- ・ バイト並みシブ、パート並みシブ、ではない真の意味でのパートナーシップのために利益の残せる委託制度を
  
- ・ コンペ入札の方法について
- ・ 委託、補助事業等で事業の内容や性質に応じた継続性の考え方は
- ・ 指定管理者制度についての行政の N P O に対する考え方
- ・ 双方の事業推進の流れ（時期）の理解。それを踏まえた効果的な事業展開（基金事業の年度を越した取り組み等）

### 「N P O 評価」

- ・ N P O の評価について、信頼保証
- ・ N P O の評価の仕組み  
N P O に対して寄附が集まるよう、あるいは協働が進むよう、N P O と行政で N P O を評価できる客観的な仕組みをつくる
- ・ N P O イコールボランティア（無償）という意識を変えていかなければならない  
カネ、人材 寄附税制 地域経済圏、地域通貨的な発想

### 「意識改革」

- ・ 行政（市町を含む）と N P O、両面からの意識改革施策について

### 「組織マネジメント」

- ・ 強いリーダーシップを持つトップだけが頑張るのではなく  
N P O という組織を継続させていくためには  
どう新たな人材を巻き込むか

「地域・社協とのつながり」

- ・ 有償ボランティアと無償ボランティアの考え方の情報交換
- ・ N P O 以外の市民センター（社協、ボランティア）とのつながりづくり
- ・ N P O と行政だけではなく、その間に地域（地縁団体、学校など）との協働はどうあるべきか？

「N P O ネットワーク」

- ・ 県下の N P O が参加した代表者の集まりの組織化はできないのか。そこと行政が話し合う場を設けては？
- ・ 県下の N P O の課題を吸い上げる仕組みをどうするのか。
- ・ 地域の中間支援組織のネットワーク化を進める。

「教育委員会」

- ・ 協働会議に教育界からの委員としての参加を

「ファンド」

- ・ コミュニティファンドについて

「2007年問題」

- ・ 2007年問題（団塊世代対策）  
当面、急がれるものとして、団塊世代をどのようにして、地域活動に誘導するか

「行政のヒアリング」

- ・ 発言 N O 2 への賛同  
「 N P O 側から行政への要望会」的な運営からの発展としての提案  
「行政側から N P O とのパートナーシップを望むプロジェクトの事前の意向ヒアリング」  
に類することを採用してはどうか。
  - 県施策と N P O ミッションとのマッチング

「すすめ方」

- ・ 大人数では話しにくいので、分科会（少人数）にしてはどうでしょうか？
- ・ 2 ヶ月に 1 回程度

- ・ 立場を抜きにしてフリートークができる勉強会やサロンのようなものでやっていってはどうか？ 行政側から、個人としての意見を出さないと、N P O との議論にならないと思われるため
- ・ 組織図（省略）
- ・ 年 3 回の N P O の集まり

「広報」

- ・ 協働会議の広報を充実（ひょうご N P O ジャーナル隔月刊）

「キャッチコピー」

- ・ 協働会議がひとことでわかるキャッチフレーズ  
新しくなったことすし